

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

第三号第一様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	370,247,561	371,378,678	-1,131,117	流 動 負 債	39,461,610	50,943,215	-11,481,605
現金預金	293,559,018	287,272,451	6,286,567	事業未払金	12,125,456	12,254,093	-128,637
事業未収金	76,516,818	83,553,736	-7,036,918	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	15,000,000	-15,000,000
立替金	171,725	131,367	40,358	1年以内返済予定 リース債務	904,356	904,356	0
前払費用	0	421,124	-421,124	預り金	34,830	27,597	7,233
固 定 資 産	1,067,263,886	1,087,514,493	-20,250,607	仮受金	4,490,718	3,904,001	586,717
基 本 財 産	455,082,102	474,711,980	-19,629,878	賞与引当金	21,906,250	18,853,168	3,053,082
土地	80,399,765	80,399,765	0	固 定 負 債	1,818,576	2,528,285	-709,709
建物	374,682,337	394,312,215	-19,629,878	設備資金借入金	0	0	0
その他の固定資産	612,181,784	612,802,513	-620,729	リース債務	979,719	1,884,075	-904,356
土地	44,769,100	44,769,100	0	退職給付引当金	838,857	644,210	194,647
構築物	804,062	895,937	-91,875	負債の部合計	41,280,186	53,471,500	-12,191,314
機械及び装置	64,561	122,253	-57,692	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	8	8	0	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
器具及び備品	2,466,554	2,052,360	414,194	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
権利	235,584	235,584	0	国庫補助金等特別 積立金	199,030,923	209,888,861	-10,857,938
無形リース資産	1,884,075	2,788,431	-904,356	国庫補助金等特別 積立金	199,030,923	209,888,861	-10,857,938
修繕積立資産	45,000,000	45,000,000	0	その他の積立金	560,500,000	560,500,000	0
設備資金積立資産	45,000,000	45,000,000	0	修繕積立金	45,000,000	45,000,000	0
建設積立資産	470,500,000	470,500,000	0	設備資金積立金	45,000,000	45,000,000	0
差入保証金	19,000	0	19,000	建設積立金	470,500,000	470,500,000	0
長期前払費用	1,438,840	1,438,840	0	次期繰越活動増減 差額	240,014,276	238,346,748	1,667,528
				次期繰越活動増 減差額	240,014,276	238,346,748	1,667,528
				(うち当期活動増 減差額)	1,667,528	3,767,285	-2,099,757
				純資産の部合計	1,396,231,261	1,405,421,671	-9,190,410
資産の部合計	1,437,511,447	1,458,893,171	-21,381,724	負債及び純資 産の部合計	1,437,511,447	1,458,893,171	-21,381,724

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成25年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済を併用する恵風苑退職金規定により、期末退職金要支給額を計上しています。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び中小企業退職金共済を併用する恵風苑独自の退職給付制度。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は拠点が1つのため作成を省略しています。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は拠点が1つのため作成を省略しています。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・恵風苑拠点(社会福祉事業)

「本部」

「特別養護老人ホーム恵風苑」(介護老人福祉施設)

「恵風苑ショートステイ」(介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護)

「恵風苑デイサービスセンター」(介護予防通所介護・通所介護)

「恵風苑ケアプランサービス」(居宅介護支援事業所)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	394,312,215	0	19,629,878	374,682,337
土地	80,399,765	0	0	80,399,765
合計	474,711,980	0	19,629,878	455,082,102

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当ありません。

6. 担保に供されている資産
該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	80,399,765	0	80,399,765
土地	44,769,100	0	44,769,100
建物(基本財産)	1,157,911,969	783,229,632	374,682,337
構築物	6,670,800	5,866,738	804,062
機械及び装置	36,929,400	36,864,839	64,561
車両運搬具	28,902,024	28,902,016	8
器具及び備品	39,641,467	37,174,913	2,466,554
権利	235,584	0	235,584
無形リース資産	4,521,780	2,637,705	1,884,075
合計	1,399,981,889	894,675,843	505,306,046

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,516,818	0	76,516,818
立替金	171,725	0	171,725
合計	76,688,543	0	76,688,543

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 関連当事者と取引内容

該当ありません。

11. 重要な偶発債務

該当ありません。

12. 重要な後発事象

該当ありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

恵風苑拠点区分貸借対照表

平成29年3月31日現在

第三号第四様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	370,247,561	371,378,678	-1,131,117	流 動 負 債	39,461,610	50,943,215	-11,481,605
現金預金	293,559,018	287,272,451	6,286,567	事業未払金	12,125,456	12,254,093	-128,637
事業未収金	76,516,818	83,553,736	-7,036,918	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	15,000,000	-15,000,000
立替金	171,725	131,367	40,358	1年以内返済予定 リース債務	904,356	904,356	0
前払費用	0	421,124	-421,124	預り金	34,830	27,597	7,233
固 定 資 産	1,067,263,886	1,087,514,493	-20,250,607	仮受金	4,490,718	3,904,001	586,717
基 本 財 産	455,082,102	474,711,980	-19,629,878	賞与引当金	21,906,250	18,853,168	3,053,082
土地	80,399,765	80,399,765	0	固 定 負 債	1,818,576	2,528,285	-709,709
建物	374,682,337	394,312,215	-19,629,878	設備資金借入金	0	0	0
その他の固定資産	612,181,784	612,802,513	-620,729	リース債務	979,719	1,884,075	-904,356
土地	44,769,100	44,769,100	0	退職給付引当金	838,857	644,210	194,647
構築物	804,062	895,937	-91,875	負債の部合計	41,280,186	53,471,500	-12,191,314
機械及び装置	64,561	122,253	-57,692	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	8	8	0	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
器具及び備品	2,466,554	2,052,360	414,194	基 本 金	396,686,062	396,686,062	0
権利	235,584	235,584	0	国庫補助金等特別 積立金	199,030,923	209,888,861	-10,857,938
無形リース資産	1,884,075	2,788,431	-904,356	国庫補助金等特別 積立金	199,030,923	209,888,861	-10,857,938
修繕積立資産	45,000,000	45,000,000	0	その他の積立金	560,500,000	560,500,000	0
設備資金積立資産	45,000,000	45,000,000	0	修繕積立金	45,000,000	45,000,000	0
建設積立資産	470,500,000	470,500,000	0	設備資金積立金	45,000,000	45,000,000	0
差入保証金	19,000	0	19,000	建設積立金	470,500,000	470,500,000	0
長期前払費用	1,438,840	1,438,840	0	次期繰越活動増減 差額	240,014,276	238,346,748	1,667,528
				次期繰越活動増 減差額	240,014,276	238,346,748	1,667,528
				(うち当期活動増 減差額)	1,667,528	3,767,285	-2,099,757
				純資産の部合計	1,396,231,261	1,405,421,671	-9,190,410
資産の部合計	1,437,511,447	1,458,893,171	-21,381,724	負債及び純資 産の部合計	1,437,511,447	1,458,893,171	-21,381,724

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当ありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成25年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済を併用する恵風苑退職金規定により、期末退職金要支給額を計上しています。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び中小企業退職金共済を併用する恵風苑独自の退職給付制度。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 恵風苑拠点の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

「本部」

「特別養護老人ホーム恵風苑」(介護老人福祉施設)

「恵風苑ショートステイ」(介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護)

「恵風苑デイサービスセンター」(介護予防通所介護・通所介護)

「恵風苑ケアプランサービス」(居宅介護支援事業所)

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	394,312,215	0	19,629,878	374,682,337
土地	80,399,765	0	0	80,399,765
合計	474,711,980	0	19,629,878	455,082,102

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当ありません。

6. 担保に供されている資産
該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	80,399,765	0	80,399,765
土地	44,769,100	0	44,769,100
建物(基本財産)	1,157,911,969	783,229,632	374,682,337
構築物	6,670,800	5,866,738	804,062
機械及び装置	36,929,400	36,864,839	64,561
車両運搬具	28,902,024	28,902,016	8
器具及び備品	39,641,467	37,174,913	2,466,554
権利	235,584	0	235,584
無形リース資産	4,521,780	2,637,705	1,884,075
合計	1,399,981,889	894,675,843	505,306,046

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,516,818	0	76,516,818
立替金	171,725	0	171,725
合計	76,688,543	0	76,688,543

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当ありません。